



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	130,663	△1.0	10,373	△17.4	10,438	△19.4	8,260	△10.9	8,106	△11.1	7,612	△10.1
2019年3月期第3四半期	132,012	3.8	12,552	12.6	12,942	7.9	9,273	13.9	9,119	14.3	8,471	△19.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	163.15	—
2019年3月期第3四半期	181.71	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	
2020年3月期第3四半期	172,423	132,168	130,459	75.7	2,625.58
2019年3月期	173,644	127,527	125,875	72.5	2,533.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	23.00	—	29.00	52.00
2020年3月期	—	29.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△1.5	13,500	△14.8	13,000	△21.2	9,700	△18.9	9,500	△19.3	191.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	52,644,030株	2019年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,956,069株	2019年3月期	2,955,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	49,688,033株	2019年3月期3Q	50,188,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、米国においてフォードやGM向けの四輪車用クラッチの販売が増加したものの、ZF向けの四輪車用クラッチの販売が減少したことに加え、インドや日本の二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は130,663百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は、償却負担の増加等もあり10,373百万円（前年同期比17.4%減）となりました。税引前四半期利益は10,438百万円（前年同期比19.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,106百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したものの、インドや日本の販売が減少したこともあり、売上収益は61,017百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は8,054百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(四輪車用クラッチ)

米国のZF向け、中国の長安フォード向けの四輪車用クラッチの販売が減少したものの、米国のフォードやGM向けの販売が増加したこともあり、売上収益は69,646百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は、償却負担の増加等もあり2,939百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

二輪車用クラッチの販売が減少したことや前期における国内子会社の連結除外の影響等もあり、売上収益は17,289百万円（前年同期比8.4%減）となりました。営業利益は、研究開発費の増加等もあり606百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

(米国)

ZF向けの四輪車用クラッチの販売が減少したものの、フォードやGM向けの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は48,337百万円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は、償却負担の増加等もあり1,196百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

(アジア)

インドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したものの、インドの二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は59,997百万円（前年同期比2.3%減）となりました。営業利益は、インドネシアの増収効果等もあり7,490百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(その他)

メキシコの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は5,038百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益は、メキシコの収益性改善等もあり365百万円（前年同期比409.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は85,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権が2,301百万円減少したものの、現金及び現金同等物が1,707百万円、その他の流動資産が474百万円、その他の金融資産が460百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は86,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,871百万円減少しました。これは主にその他の金融資産が879百万円増加したものの、有形固定資産が2,747百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は28,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,871百万円減少しました。これは主に借入金5,576百万円、未払法人所得税713百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は12,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加しました。これは主にその他の金融負債が471百万円、退職給付に係る負債が267百万円、繰延税金負債が146百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は132,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,640百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が652百万円減少したものの、利益剰余金が5,236百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は34,151百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,402百万円となりました。これは主に税引前四半期利益10,438百万円、減価償却費及び償却費10,311百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,602百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,826百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,849百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額5,521百万円、配当金の支払額2,881百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年11月5日の「2020年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,444	34,151
営業債権及びその他の債権	28,080	25,779
その他の金融資産	1,625	2,086
棚卸資産	20,503	20,812
その他の流動資産	2,366	2,841
流動資産合計	85,020	85,670
非流動資産		
有形固定資産	69,786	67,038
のれん及び無形資産	4,201	4,452
持分法で会計処理されている投資	89	75
その他の金融資産	11,238	12,118
繰延税金資産	2,775	2,945
その他の非流動資産	532	122
非流動資産合計	88,624	86,752
資産合計	173,644	172,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,794	12,684
借入金	12,791	7,214
その他の金融負債	152	421
未払法人所得税	2,704	1,990
その他の流動負債	6,604	5,862
流動負債合計	35,046	28,174
非流動負債		
借入金	19	6
その他の金融負債	488	960
退職給付に係る負債	2,144	2,412
引当金	29	29
繰延税金負債	8,129	8,275
その他の非流動負債	258	397
非流動負債合計	11,069	12,080
負債合計	46,116	40,255
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	122,365	127,601
自己株式	△4,787	△4,787
その他の資本の構成要素	4,122	3,469
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,875	130,459
非支配持分	1,652	1,708
資本合計	127,527	132,168
負債及び資本合計	173,644	172,423

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	132,012	130,663
売上原価	△108,711	△108,981
売上総利益	23,301	21,682
販売費及び一般管理費	△11,396	△11,836
その他の収益	821	695
その他の費用	△173	△168
営業利益	12,552	10,373
金融収益	674	845
金融費用	△265	△769
持分法による投資損益	△17	△11
税引前四半期利益	12,942	10,438
法人所得税費用	△3,668	△2,177
四半期利益	9,273	8,260
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,119	8,106
非支配持分	154	154
四半期利益	9,273	8,260
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	181.71	163.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	9,273	8,260
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△8	3
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△1,058	237
計	△1,067	240
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	268	△884
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△3	△4
計	264	△889
その他の包括利益合計	△802	△648
四半期包括利益	8,471	7,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,320	7,466
非支配持分	151	146
四半期包括利益	8,471	7,612

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	4,175	112,828	△3,409	△1,156	4,872
会計方針の変更	—	△37	—	—	△4,872
修正再表示後の残高	4,175	112,791	△3,409	△1,156	—
四半期利益	—	9,119	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	255	—
四半期包括利益合計	—	9,119	—	255	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,208	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	24	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,184	△0	—	—
2018年12月31日時点の残高	4,175	119,726	△3,409	△901	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	—	—	3,716	117,311	1,589	118,900
会計方針の変更	4,872	—	—	△37	—	△37
修正再表示後の残高	4,872	—	3,716	117,274	1,589	118,863
四半期利益	—	—	—	9,119	154	9,273
その他の包括利益	△1,045	△8	△799	△799	△2	△802
四半期包括利益合計	△1,045	△8	△799	8,320	151	8,471
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,208	△129	△2,337
その他の資本の構成要素からの振替	△32	8	△24	—	—	—
所有者との取引額合計	△32	8	△24	△2,208	△129	△2,338
2018年12月31日時点の残高	3,793	—	2,892	123,385	1,611	124,996

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	4,175	122,365	△4,787	187	—
四半期利益	—	8,106	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△880	—
四半期包括利益合計	—	8,106	—	△880	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,881	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	11	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,870	△0	—	—
2019年12月31日時点の残高	4,175	127,601	△4,787	△692	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	3,934	—	4,122	125,875	1,652	127,527
四半期利益	—	—	—	8,106	154	8,260
その他の包括利益	236	3	△640	△640	△7	△648
四半期包括利益合計	236	3	△640	7,466	146	7,612
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,881	△90	△2,972
その他の資本の構成要素からの振替	△8	△3	△11	—	—	—
所有者との取引額合計	△8	△3	△11	△2,882	△90	△2,972
2019年12月31日時点の残高	4,162	—	3,469	130,459	1,708	132,168

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,942	10,438
減価償却費及び償却費	9,272	10,311
金融収益及び金融費用	△465	△723
持分法による投資損益 (△は益)	17	11
固定資産除売却損益 (△は益)	△61	△36
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,868	△583
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,079	1,961
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,197	578
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	111	246
その他	△62	△199
小計	19,767	22,003
利息及び配当金の受取額	602	795
利息の支払額	△124	△120
法人所得税の支払額	△3,426	△3,344
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	—	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,818	19,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,231	△1,123
定期預金の払戻による収入	1,682	455
有形固定資産の取得による支出	△8,471	△6,826
有形固定資産の売却による収入	566	328
無形資産の取得による支出	△910	△985
無形資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	1,828	—
貸付けによる支出	△150	△102
貸付金の回収による収入	142	129
投資の取得による支出	△44	△464
投資の売却による収入	44	10
その他	△106	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,650	△8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,802	△5,521
リース負債の返済による支出	—	△356
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,192	△2,881
非支配株主への配当金の支払額	△129	△90
その他	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	△8,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,943	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	25,230	32,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△242
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,135	34,151

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号「リース」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正再表示は行っておりません。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を適用し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。

使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.31%であります。

使用権資産は、リース負債を認識する際に、リース負債と同額で認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

また、当社グループは、IFRS第16号への移行に際し、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

従来、IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に追加的に認識した使用権資産及びリース負債は、それぞれ884百万円であります。

要約四半期連結損益決算書への影響は軽微であります。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント			調整額 百万円	連結 百万円
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	63,079	68,932	132,012	—	132,012
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	63,079	68,932	132,012	—	132,012
減価償却費及び償却費	△3,432	△5,839	△9,272	—	△9,272
その他の損益	△50,920	△59,267	△110,188	—	△110,188
営業利益	8,727	3,825	12,552	—	12,552
金融収益					674
金融費用					△265
持分法による投資損益					△17
税引前四半期利益					12,942

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント			調整額 百万円	連結 百万円
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	61,017	69,646	130,663	—	130,663
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	61,017	69,646	130,663	—	130,663
減価償却費及び償却費	△3,833	△6,439	△10,272	△39	△10,311
その他の損益	△49,130	△60,267	△109,397	△580	△109,978
営業利益	8,054	2,939	10,993	△619	10,373
金融収益					845
金融費用					△769
持分法による投資損益					△11
税引前四半期利益					10,438